

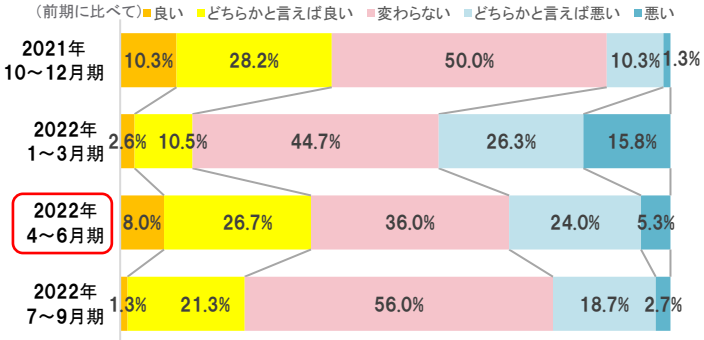
神戸商工会議所 経営経済四半期動向調査（2022年4～6月期）調査結果

●調査対象 神戸商工会議所会員75事業所／対象106事業所
●調査時期 2022年6月1日～14日

●調査内容 1～2：定期調査 / 3～5：付帯調査

1. 各社の業況について

- ◆今期(4～6月)は、行動制限の解除・緩和により消費動向が上向き、前期の業況悪化から一転し、改善傾向であった。
- ◆来期(7～9月)の予測は、現状維持が5割強を占めており、原材料価格の高騰や供給制約といった先行きの不透明感から、慎重な見方が伺える。



前期との比較 1～3月 →4～6月	良い / どちらかと言えば良い		どちらかと言えば悪い / 悪い	
		13.1%→34.7%	+21.6%	42.1%→29.3%
主な業種	菓子小売、百貨店、ホテル、飲食店 など		ファッション小売、原動機製造、印刷、など	

(参考) 前回調査時 2022年4～6月期 予測



2. 各社・業界での特徴的な動きなど

(1) 個人消費の動向

- GW期間で外出意欲が高まったため、実店舗の営業が好調。【菓子製造・販売】
- コロナ前の水準に戻っていないが、消費動向は上向き。【菓子・パン製造・販売／商店街】
- 県民割の延長やブロック割の実施により、国内旅行の間際受注が増加。海外旅行ではハワイやアジア方面を中心に先行案件でも受注が増えている。【旅行】
- 足元消費は富裕層を中心に好調に推移しているが、広範囲・断続的な値上げによる今後の売り上げへの影響が懸念される。【百貨店】
- 依然としてコロナの影響で厳しい状況が続いている。【飲料卸売／ホテル／旅館】
- 制限解除後、本格的な春夏商戦に向けて準備したが、動きが鈍い。【ファッション小売】

(2) 原材料・資源価格等の高騰・円安

- 円安と穀物相場のダブル上昇により、原価高騰が生じている。【食品製造／飲料卸売】
- 原料が輸入品のため、急激な円安により仕入れ価格が大幅に上昇している。【食品加工】
- 食品材料、エネルギー、消耗品の値上げ要請が各ベンダーより相次いでいる。【ホテル】
- 資材・原材料価格の高騰が収まらず、利益率が低下している。【総合建設／設備工事／化成製品製造】

(3) 価格転嫁

- 原材料費や仕入金額の増加を受け、価格に反映させたところ、買い控えや他店への買い回りが増加してしまった。【スーパー】
- 販売価格交渉の際、概ね状況は理解されるものの、実際に自分事として価格改定が行われるとなると拒否されるケースが非常に多い。【靴・履物製造・販売】
- 第2次・第3次の値上げ、価格交渉の必要が生じている。【菓子製造・販売／食品製造】
- 4月に価格改定を実施したが、業績への影響は後半になると思われる。【電気機械製造】
- 販売価格を上げるべく、取引先と交渉を進めている。【製造／建築材料卸売】

(4) 供給制約

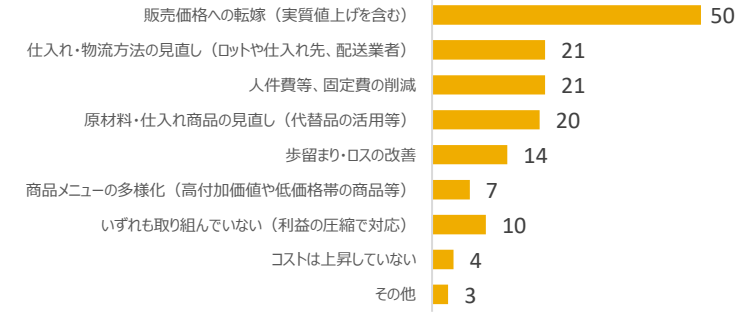
- 電子部品の供給不足や物流混乱で製品供給に遅れが生じている。【輸送用機械／機械器具卸売】
- 中国のロックダウンで現地の生産ラインが停止するなど、商品調達に影響が出ている。【通信販売／自動車小売／靴小売】
- 納期不確定により、設備投資計画の凍結・延期が増えてきている。【総合建設】
- 資材調達が不安定なため、比較的早めに発注してもらえるようになった。【電気工事】
- 上海のロックダウンが解除に向かっており、今後は入港隻数の増加が期待できる。【運輸】

(5) その他

- 業務見直しと新システム導入による生産性向上で、人材不足に対応。【総合建設】
- 求人への応募が少なく、人材不足のため、店舗運営が厳しい状況。【飲料卸売】

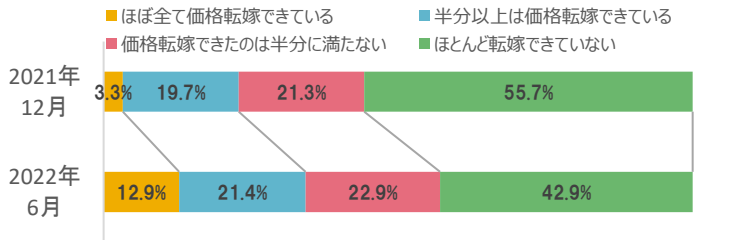
3. 原材料・資源価格の高騰等、コストアップへの対応について

原材料価格や資源価格の高騰による仕入れ・製造・物流等におけるコストアップへの対応策について尋ねたところ、「販売価格への転嫁」【50件】が最も多く、次いで「仕入れ・物流方法の見直し」【人件費等、固定費の削減】【共に21件】と、コスト削減だけでなく、価格転嫁にまで踏み込まざるを得ない窮状が伺える。(複数回答)

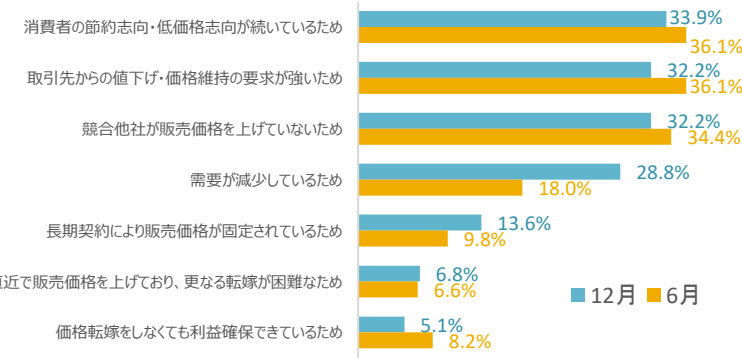


4. 価格転嫁について

コスト上昇分の価格転嫁について、「ほぼ価格転嫁できている」が全体の12.9%と、前回調査時(2021年12月)から9.6ポイント増加した。「ほとんど転嫁できていない」は42.9% (前回比▲12.8ポイント)と、依然として半数近くが転嫁できていないものの、前回調査時から価格転嫁が進みつつある状況が伺える。



また、価格転嫁できない理由については、「消費者の節約志向・低価格志向が続いているため」「取引先からの値下げ・価格維持の要求が強いため」「競合他社が販売価格を上げていないため」がほぼ同数で、前回と同じ傾向が見られた。一方で、「需要が減少しているため」は約1割減少した。(複数回答)



5. 新型コロナウイルス感染症対策の緩和について

これまでに実施した感染症対策・社内ルールと、現在も継続しているものについて尋ねたところ、「遠距離移動(県外)の原則禁止」【44件→6件】、「近距離移動(県内)の原則禁止」【39件→3件】が大幅に減少しており、多くの企業で移動制限が解除されている傾向が読み取れた。また、「時差出勤」【48件→32件】、「在宅勤務・テレワーク」【54件→26件】については、減少したものの一定程度の定着が伺える。(複数回答)

